

平成25(2013)年度

**東洋大学 自己点検・評価**

**部門名 : 工学研究科 機能システム専攻**

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

## (1) 理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	※1 研究科、専攻ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・「東洋大学大学院研究科委員会規程」	専攻において、「人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的」を、「東洋大学大学院研究科委員会規定」に定めている。	A		
		2 研究科、各専攻の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的（教育基本法、学校教育法参照）と整合しているか。	・『2013年度大学院要覧』P.203	専攻の目的は、学校教育法や大学院設置基準の第2条および第3条と整合しており、大学院の博士前期課程および博士後期課程としてそれぞれ適切であるといえる。	A		
		3 研究科、各専攻の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	・「建学の精神」、「大学の理念」 ・『2013年度大学院要覧』P.203	専攻の目的は、建学の精神である「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」を根本としており、また、専攻の目指すべき方向性や達成すべき成果を明らかにしている。	A		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4 研究科、各専攻の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	・修士学位論文要旨・審査報告書2012 ・博士後期課程研究報告書2012	専攻の目的に沿って、これまで実績が積み重ねられ、また、現在の人的・物的・資金的資源に至っており、専攻の目的の適切さは維持されているといえる。	A		
	個性化への対応	5 研究科、各専攻の目的の中に、当該研究科、専攻の個性・特色を打ち出しているか。	・『2013年度大学院要覧』P.203	・専攻の目的は、「問題解決力を磨く教育」という点で専攻の個性・特色を打ち出して設定されている。	A		
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6 教職員・学生が、研究科、各専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『2013年度大学院要覧』P.203 ・研究科ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/geng/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/geng/index_j.html</a>	・専攻の目的を『大学院要覧』に記載して、学生および教職員に配付している。 ・専攻の目的と教育目標は、ホームページに記載している。	A		
		7 研究科、各専攻の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。		・専攻の目的の周知方法の有効性については、定期的な検証を行っていない。	C	2014年度理工学研究科移行に伴い新研究科、新専攻にて検討する。	2015年2月 新専攻1年経過後に検討を進める。
	社会への公表方法	8 受験生を含む社会一般が、研究科、専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・東洋大学大学院パンフレットP.29 ・研究科ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/geng/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/geng/index_j.html</a>	・東洋大学大学院パンフレットでは、専攻の「人材の養成に関する目的」を分かりやすい形で記載している。 ・専攻の目的は、研究科ホームページに記載している。	A		
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか	9 研究科、各専攻の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> ) 工学研究科学生満足度アンケート結果	・専攻の目的の適切性に関連するアンケートを実施したが、定期的には行っていない。	B			

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

### (3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14 教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」 ・「研究科教員資格審査内規」	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」の他、研究科内で「教員資格審査内規」を定め、研究科委員会を通して研究科の全専任教員に周知している。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15 組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・「工学研究科委員会規程」	・工学研究科委員会が、研究科や各専攻における教育に関する諸問題に対して、連携・調整を図っている。	A		
	教員構成の明確化	16 教員組織の編制方針を明確に定めているか。		・専攻の講義科目に適合するように教員を編成することとしているが、明文化はされていない。	B		
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	※17 大学院設置基準に定められている研究指導教員および研究指導補助教員数を充足しているか。	・「大学基礎データ」表2 ・『2013年度大学院要覧』P.21	・後期課程研究指導教員必要数4名以上 ・研究指導補助教員を合わせて必要数7名以上と、大学院設置基準を充足している。	A		
		※18 研究指導教員の2/3は教授となっているか。【研究科、専攻】	・「大学基礎データ」表2	・前期課程研究指導教員の2/3以上が教授となっている。 ・後期課程研究指導教員の2/3以上が教授となっている。	A		
		19 教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。		・研究科、専攻科としての教員組織の編成方針はない。 ・課程表に沿った教員構成がなされている。	B		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	20 専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」 ・「研究科教員資格審査内規」	・専任・非常勤を問わず、新規の科目を担当する際には、研究科教員資格審査委員会に「科目審査」として諮り審議している。	A		
	研究科担当教員の資格の明確化と適正配置(院・専院)	21 研究科の科目担当および研究指導担当の資格が明確化されているか。	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」 ・「研究科教員資格審査内規」	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」の他、研究科内で「教員資格審査内規」を定め、基礎となる学部や、研究科の専任教員に諸会議にて周知している。	A		
3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	22 教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」 ・「研究科教員資格審査内規」	・「東洋大学大学院教員資格審査委員会規程」の他、「研究科教員資格審査委員会規程」に定め、基礎となる学部や、研究科の専任教員に諸会議にて周知している。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	23 教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」 ・「研究科教員資格審査内規」	・教員の採用、昇格は、規程に従って厳格に行われている。	A		

4)教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	24	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。		・研究に関しては、5年ごとの教員資格審査基準を満たすよう定期的に申し合わせがなされている。	B		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	25	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	・東洋大学大学院工学研究科教員資格審査・審査基準 内規	・研究科所属教員全員に5年ごとに「研究科教員資格審査内規」に基づいて資格審査を継続している。ただし、論文業績を中心とした評価基準となっており、多様性を反映した教員評価制度にはなっていない。	B		

#### (4)教育内容・方法・成果

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	26 教育目標を明示しているか。	『2013年度大学院要覧』『研究科・専攻の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的』P.203 ・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・『大学院要覧』に記載している。 ・研究科ホームページ、専攻ホームページで公開している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	※27 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・専攻のディプロマ・ポリシーを設定しているが公開していない。 ・研究科ではホームページでも記載している。	A		
		28 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	『2013年度大学院要覧』『研究科・専攻の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的』P.203	・教育目標に合わせて定められている。	A		
	修得すべき学習成果の明示	29 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	『2013年度大学院要覧』『研究科・専攻の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的』P.203	・専攻において習得すべき学習成果を明記している。	A		
2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	※30 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・専攻ではカリキュラム・ポリシーを設定しているが公開していない。 ・研究科ではホームページで記載している。	A		
		31 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。 ・研究科ではホームページで記載している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	32 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.146-147	・専攻では、関連分野に分けて科目を用意し必修と選択の別を定めている。また、基盤科目として履修を推奨する科目を設定している。	A		
3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	33 教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にあり、かつ、その周知方法が有効であるか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・専攻では公開していない。 ・研究科ではホームページで記載している。	B		
	社会への公表方法	34 受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・専攻では公開していない。 ・研究科ではホームページで記載している。	B		
4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		35 教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。		・教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性に関連して、定期的な検証は行っていない。	C	2014年度理工学研究科移行に伴い新研究科、新専攻にて検討する。	2015年2月 新専攻1年経過後に 検討を進める。

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	36 教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	『研究科授業時間割表』	・履修を推奨している基盤科目はすべて開講している。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	37 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.146-147 ・シラバス (Toyonet-G)	・履修順序を条件とするようなカリキュラムにはしていない。 ・シラバスの「関連科目・関連分野」の枠を用意し、科目によっては、履修に必要な条件等を記載している。	A		
		38 カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> ) ・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.146-147	・教育課程は、学生に期待する学習成果の修得につながっている。専攻のカリキュラム・ポリシーを作成した。	A		
	コースワークとリサーチワークのバランス(院)	39 講義科目および研究指導が、教育課程の中に適正に位置づけられ、指導場所、時間等が明らかにされているか。	・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.146-147 ・シラバス (Toyonet-G) ・『研究科授業時間割表』 ・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・講義科目は教育課程の中に適正に位置づけられている。 ・研究指導は教育課程表上「研究指導」と位置づけられており、学生は在学中は毎セメスターに指導教授の研究指導を履修登録している。研究指導の場所、曜日時間については、各員が個別に設定しているが、専攻として集約を行っている。	A		
	専門分野の高度化に対応した教育内容の提供	40 専門分野の高度化に対応した教育内容を提供しているか。	・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.146-147 ・シラバス (Toyonet-G)	・専門分野の高度化に対応するため、最新の内容を含む科目「機能システム特別講義」を用意している。	A		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

「教育方法」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	41 教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	『2013年度大学院要覧』『研究科・専攻の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的』P.203 ・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.146-147	・問題解決能力を磨くという教育目標を達成するため、内容に応じて、科目を講義、演習、講義・実験、研究指導の4形態のいずれかに設定している。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	42 学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.146-147 ・シラバス(Toyonet-G)	・講義の多くは少人数クラスで実施されており、大学院セミナー室などで学生の主体的参加を促せるように行っている。 ・演習および研究指導は少人数対象、或いは、個別指導であり、学生の主体的な参加を前提としている。	A		
		43 カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> ) ・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.146-147 ・シラバス(Toyonet-G)	・教育方法は、学生に期待する学習成果の習得につながるものとなっていると思われるが、その確認はなされていない。カリキュラムポリシーは作成した。	A		
	研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導(院)	44 指導計画を立案し、計画に基づき、研究指導、学位論文作成指導を行っているか。	・学位論文審査内規 大学院要覧「課程博士学位請求論文提出要件」P.36	・毎年、論文題目届を、研究指導教授の署名・捺印の上で研究科委員長宛てに提出しており、研究指導はその届出に沿って実施している。	A		
2) シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	45 シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・全シラバス(Toyonet-G)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っている。また、専攻主任がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。なお、研究指導のシラバスの講義スケジュールについても、できるだけ具体的な内容を記載するように求めている。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	46 授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> ) 工学研究科学生満足度アンケート結果	・講義科目においては、おおむね授業内容・方法とシラバスが整合している。研究指導については、学生の進捗状況を踏まえて行っていくため、内容や方法に変更が生じる場合には学生の理解を得ながら進めている。	A		

3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	47	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・シラバス依頼時の文書 ・全シラバス(Toyonet-G)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して、評価基準を明示するように求めており、また、専攻主任によるチェックを行っている。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	48	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.146-147	・各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、講義科目：半期15週で2単位 演習科目：半期15週で2単位を原則として、適切に設定している。	A		
		49	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・「川越キャンパス学年暦」 『2013年度大学院要覧』P.12-13	・授業回数は15回の予定であり、学設置基準に沿って設定している。	A		
	既修得単位認定の適切性	50	他大学の大学院の単位認定を、適切な手続きに従って、合計10単位以下で行っているか。	・「大学院学則」 ・「研究科単位認定の申し合わせ」	・大学院学則において、「学生が本大学院に入学する前に大学院(本学または他の大学の大学院をいう。)において修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む)を、10単位を超えない範囲で本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなし、博士前期課程または修士課程の修了に必要な単位数に算入することができる」と定めている。 ・単位の認定にあたっては、「研究科単位認定の申し合わせ」に従い、研究科委員会にて審議して決定している。	A		
4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	51	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・「研究科FD委員会規程」 ・「研究科FD委員会議事録」	・研究科FD委員会が、研究科FDについての研究や、行研究科FD研修会等を実施している。 ・専攻内では特に実施していない。	B		
		52	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的に実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・「研究科FD研修会について」 ・「研究科FD活動報告書」	・研究科FD委員会が、毎年、研究科FD研修会を開催するとともに、当該年度の活動を報告書にまとめ、全学FD委員会にて報告を行っている。 ・専攻内では特に実施していない。	B		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している/達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	53	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・「工学研究科学生の満足度に関するアンケート回答について」 ・「工学研究科学生満足度調査結果報告」 ・2012年度研究科委員会議事録	・学生アンケートを毎年実施して、講義科目および研究指導の達成度の測定や問題点の把握を行っている。 ・全授業ではないが一部の授業でアンケート調査を行っている	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	54	学生の自己評価や、研究科、専攻の教育効果や就職先の評価、修了時アンケートなどを実施しているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・修了者に対して、在学中の満足度や自己評価等について調査を行っている。調査結果は研究科ホームページ上で公開している。 ・就職先の評価については対応していない。	C	2014年度理工学研究科移行に伴い新研究科、新専攻にて検討する。	2015年2月新専攻1年経過後に検討を進める。
2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	55	修了要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・『2013年度大学院要覧』P.26	・『大学院要覧』に修了要件を明示するとともに、新入生ガイダンスで周知している。	A		
	学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する方策(院・専攻)	56	学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準(学位論文審査基準)を明らかにし、これをあらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・『2013年度大学院要覧』P.37	・博士論文の学位論文審査基準は、『大学院要覧』に記載して、学生にあらかじめ周知している。 ・修士論文の学位論文審査基準は、専攻内での申し合わせに基づいているが基準等が明示されていない。	B		
		57	ディプロマ・ポリシーと修了要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・『2013年度大学院要覧』P.26.37	・修了要件に則って学位授与を行っている。	A		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

## (5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	※58 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・アドミッション・ポリシーを設定している。 ・研究科のアドミッション・ポリシーはホームページに掲載しているが、専攻のアドミッション・ポリシーも掲載する予定である。	A		
		59 アドミッション・ポリシーは、研究科、各専攻の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・専攻の目的、教育目標を踏まえた内容を記載し、修得しておくべき知識の内容、水準等を明示している。	A		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	60 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・研究科のアドミッション・ポリシーはホームページに掲載しているが、専攻のアドミッション・ポリシーも掲載する予定である。	A		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	61 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・2012年度『大学院入学試験要項』	・募集人員、選考方法を、『大学院入学試験要項』にて受験生に明示している。	A		
		62 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	・2012年度『大学院入学試験要項』	・一般入試および推薦入試を実施しており、それぞれ、趣旨に則った学生募集、試験科目や選考方法を設定している。	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	63 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・「研究科委員会規程」 ・「研究科入試委員会規程」	・研究科委員会が学生募集、選抜を実施している。	A		
		※64 一般入試、学内推薦入試、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	・根拠資料不明	・専攻の入試方式において、募集定員の2倍以上の学生は入学していない。	A		
		65 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> ) ・大学院入学試験要項【人材養成の目的】	・専攻のアドミッション・ポリシーを作成し、入試方式や募集人員、選考方法は、大学院入学試験要項に従って適正に行われている。	A		
		※66 研究科における収容定員に対する在籍学生数比率が、博士前期(修士)課程で0.50~2.00、博士後期(博士)課程で0.33~2.00の範囲となっているか。	・「大学基礎データ表4」	・工学研究科(博士前期課程): 1.02 ・工学研究科(博士後期課程): 0.17	C	2014年度理工学研究科移行に伴い新研究科、新専攻にて検討する。	2015年10月10日入学を考慮する
※67 部局化された大学院研究科や独立大学院(※)における、収容定員に対する在籍学生数比率が、0.90~1.25の範囲となっているか。 ※福祉社会デザイン研究科、学際・融合研究科、法務研究科			該当しない。				

	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	68	定員超過または未充足について、原因調査と改善策の立案を行っているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・修了者に対して、在学中の満足度調査を行っている中で、進学理由等に関する設問もある。結果はホームページで公開している。調査結果を基に、未充足の原因調査および改善策を未検討である。	B		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		69	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・専攻会議や入試の判定会議において、定期的な検証を行う予定である。(設定したばかりであるため、検証実績は無い)	B		
		70	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。		学生募集および入学者選抜の適切性と公平性について、入試の判定会議で行っているが、その他の機会など定期的な検証を行っていない。	B	2014年度理工学研究科移行に伴い新研究科、新専攻にて検討する。	2015年2月新専攻1年経過後に検討を進める。

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している/達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

(11)その他

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。	哲学教育	95	教育・研究活動の中で哲学教育を推進しているか。		・現時点では実施していない。	C	2014年度理工学研究科移行に伴い新研究科、新専攻にて検討する。	2015年2月 新専攻1年経過後に 検討を進める。
	国際化	96	教育・研究活動の中で国際化を推進しているか。	龍華科技大学とのワークショッププログラム	海外の大学との合同学生ワークショップなどにより、国際化を推進している。	A		
	キャリア教育	97	教育・研究活動の中でキャリア教育を推進しているか。		・現時点では実施していない。	C	2014年度理工学研究科移行に伴い新研究科、新専攻にて検討する。	2015年2月 新専攻1年経過後に 検討を進める。
2) 研究科・専攻独自の評価項目①	(独自に設定してください)	98	(独自に設定してください)					
3) 研究科・専攻独自の評価項目②	(独自に設定してください)	99	(独自に設定してください)					
4) 研究科・専攻独自の評価項目③	(独自に設定してください)	100	(独自に設定してください)					
		101						
		102						
		103						

平成25(2013)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 工学研究科 バイオ・応用化学専攻

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

## (1) 理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	※1 研究科、専攻ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・「東洋大学大学院研究科委員会規程」	専攻において、「人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的」を、「東洋大学大学院研究科委員会規定」に定めている。	A		
		2 研究科、各専攻の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	・『2013年度大学院要覧』P.204	専攻の目的は、学校教育法第99条や大学院設置基準の第2条および第3条と整合しており、大学院の博士前期課程および博士後期課程としてそれぞれ適切であるといえる。	A		
		3 研究科、各専攻の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	・「建学の精神」、「大学の理念」 ・『2013年度大学院要覧』P.204	専攻の目的は、建学の精神である「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」を根本としており、また、専攻の目指すべき方向性や達成すべき成果を明らかにしている。	A		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4 研究科、各専攻の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	・修士学位論文要旨・審査報告書2012 ・博士後期課程研究報告書2012	専攻の目的に沿って、これまで実績が積み重ねられ、また、現在の人的・物的・資金的資源に至っており、専攻の目的の適切さは維持されているといえる。	A		
	個性化への対応	5 研究科、各専攻の目的の中に、当該研究科、専攻の個性・特色を打ち出しているか。	・『2013年度大学院要覧』P.204	・専攻の目的は、「化学を基礎として先端分野で創造的に活躍できる広い知識・柔軟な思考力・表現力・交渉力を備えた技術者・研究者を育成する」ことであり、「バイオと化学」という専攻の個性・特色を打ち出して設定されている。	A		
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6 教職員・学生が、研究科、各専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態になっているか。	・『2013年度大学院要覧』P.204 ・研究科ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/geng/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/geng/index_j.html</a>	・専攻の目的を『大学院要覧』に記載して、学生および教職員に配付している。 ・専攻の目的と教育目標は、ホームページにも記載している。	A		
		7 研究科、各専攻の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。		・「専攻の目的」の周知方法が有効かどうかについては、定期的な検証を行っていない。	C	2014年度理工学研究科移行に伴い新研究科、新専攻にて検討する。	2015年2月新専攻1年経過後に検討を進める。
	社会への公表方法	8 受験生を含む社会一般が、研究科、専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態になっているか。	・東洋大学大学院パンフレットP.31 ・研究科ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/geng/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/geng/index_j.html</a>	・東洋大学大学院パンフレットでは、専攻の「人材の養成に関する目的」を分かりやすい形で記載している。 ・専攻の目的は、研究科ホームページに記載している。	A		
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか	9 研究科、各専攻の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> ) 工学研究科学生満足度アンケート結果	・専攻の目的の適切性に関連するアンケートを実施したが、定期的に行い、結果を公表しているが、結果についての検証は行っていない	B			

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している/達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

### (3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」 ・「研究科教員資格審査内規」	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」の他、研究科内で「教員資格審査内規」を定め、研究科委員会を通して研究科の全専任教員に周知している。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・「工学研究科委員会規程」	・工学研究科委員会が、研究科や各専攻における教育に関する諸問題に対して、連携・調整を図っている。	A		
	教員構成の明確化	16	教員組織の編制方針を明確に定めているか。		・専攻の講義科目に適合するように教員を編成することとしているが、明文化はされていない。	B		
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	※17	大学院設置基準に定められている研究指導教員および研究指導補助教員数を充足しているか。	・「大学基礎データ」表2 ・『2013年度大学院要覧』P.150-151	・後期課程研究指導教員必要数4名以上 ・研究指導補助教員を合わせて必要数7名以上と、大学院設置基準を充足している。	A		
		※18	研究指導教員の2/3は教授となっているか。 【研究科、専攻】	・「大学基礎データ」表2	・前期課程研究指導教員の2/3以上が教授となっている。 ・後期課程研究指導教員の2/3以上が教授となっている。	A		
		19	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。		・研究科、専攻科としての教員組織の編成方針はない。 ・課程表に沿った教員構成がなされている。	B		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	20	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」 ・「研究科教員資格審査内規」	・専任・非常勤を問わず、新規の科目を担当する際には、研究科教員資格審査委員会に「科目審査」として諮り審議している。	A		
	研究科担当教員の資格の明確化と適正配置(院・専院)	21	研究科の科目担当および研究指導担当の資格が明確化されているか。	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」 ・「研究科教員資格審査内規」	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」の他、研究科内で「教員資格審査内規」を定め、基礎となる学部や、研究科の専任教員に諸会議にて周知している。	A		
3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	22	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」 ・「研究科教員資格審査内規」	・「東洋大学大学院教員資格審査委員会規程」の他、「研究科教員資格審査委員会規程」に定め、基礎となる学部や、研究科の専任教員に諸会議にて周知している。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	23	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」 ・「研究科教員資格審査内規」	・教員の採用・昇格は、規程に従って厳格に行われている。	A		

4)教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	24	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。		・研究に関しては、5年ごとの教員資格審査基準を満たすよう定期的に申し合わせがなされている。	B		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	25	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	・東洋大学大学院工学研究科教員資格審査・審査基準 内規	・研究科所属教員全員に5年ごとに「研究科教員資格審査内規」に基づいて資格審査を継続している。ただし、論文業績を中心とした評価基準となっており、多様性を反映した教員評価制度にはなっていない。	C	工学研究科あるいは全学研究科として評価制度を定める必要がある。しかし、この課題については、今後、専攻単位でも議論を積み重ねていく。	専攻では改善時期を設定できない。

#### (4) 教育内容・方法・成果

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している/達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方針	改善時期
1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	26	教育目標を明示しているか。	・『2013年度大学院要覧』P.204 ・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・『大学院要覧』に記載している。 ・研究科ホームページ、専攻ホームページで公開している。 ( <a href="http://http://www.toyo.ac.jp/site/geng/engineering-purpose.html">http://http://www.toyo.ac.jp/site/geng/engineering-purpose.html</a> )	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	※27	ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・専攻のディプロマ・ポリシーを設定しているが公開していない。 ・研究科ではホームページでも記載している。	A		
	教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	28	教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・『2013年度大学院要覧』『研究科・専攻の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的』P.204	・教育目標に合わせて定められている。	A		
	修得すべき学習成果の明示	29	ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	・『2013年度大学院要覧』『研究科・専攻の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的』P.204	・専攻において修得すべき学習成果を明記している。	A		
2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	※30	カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・今後ホームページで専攻のカリキュラム・ポリシーを公開する。 ・研究科ではホームページでも記載している。	A		
	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	31	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・カリキュラム・ポリシーは教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。 ・研究科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーはホームページに公開している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	32	カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.150-151	・教育方針として、基礎科目の重要性を強調している。研究指導は必修であるが、授業科目の選択は自由であるべきと考え、必修・選択の区別はしていない。相互に関連がある科目群をカテゴリー分けし、学生の履修に役立てている。	B		
3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法及有効性	33	教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にあり、かつ、その周知方法が有効であるか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・専攻では公開していない。 ・研究科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを作成し、ホームページに公開している。	B		
	社会への公表方法	34	受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『2013年度大学院要覧』P.204 ・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・専攻では公開していない。 ・研究科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを作成し、ホームページに公開している。	B		
4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		35	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。		・教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性に関連して、定期的な検証は行っていないが、当該評価項目については、H26年度にスタートする理工学研究科応用化学専攻として妥当性を評価している。	B	2014年度理工学研究科移行に伴い新研究科、新専攻にて検討する。	2015年2月新専攻1年経過後に検討を進める。

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している/達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	36 教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	『研究科授業時間割表』	・履修を推奨している基盤科目はすべて開講している。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	37 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.150-151 ・シラバス (Toyonet-G)	・履修順序を条件とするようなカリキュラムにはなっていない。 ・シラバスの「関連科目・関連分野」の枠を用意し、科目によっては、履修に必要な条件等を記載している。	A		
		38 カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.150-151	・専攻のカリキュラム・ポリシーに従い教育課程を作成し、期待する学習成果の修得につながる様なカリキュラムとなっている。	A	教育課程表は研究科または専攻のホームページで公開しているが、カリキュラム・ポリシーは今後公開する予定である。	
	コースワークとリサーチワークのバランス (院)	39 講義科目および研究指導が、教育課程の中に適正に位置づけられ、指導場所、時間等が明らかにされているか。	・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.150-151 ・シラバス (Toyonet-G) ・『研究科授業時間割表』 ・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・講義科目は教育課程の中に適正に位置づけられている。 ・研究指導は教育課程表上「研究指導」と位置づけられており、学生は在学中は毎セメスターに指導教授の研究指導を履修登録している。研究指導の場所、曜日時間については、各教員が個別に設定しているが、専攻として集約を行っている。	A		
	専門分野の高度化に対応した教育内容の提供	40 専門分野の高度化に対応した教育内容を提供しているか。	・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.150-151 ・シラバス (Toyonet-G)	・専門分野の高度化に対応するため、最新の内容を含む科目を学生が志向する分野(系)毎に複数配置している。	A		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

「教育方法」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方針	改善時期
1) 教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	41 教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	『2013年度大学院要覧』『研究科・専攻の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的』P.204 ・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.150-151	・社会の要請に柔軟に対応できる能力を養うという教育目標を達成するため、内容に応じて、科目を講義、演習、実験、研究指導の4形態に分けている。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	42 学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.150-151 ・シラバス(Toyonet-G)	・講義の多くは少人数クラスで実施されており、大学院講義室などで学生の主体的参加を促せるようにして行っている。 ・演習および研究指導は少人数対象、或いは、個別指導であり、学生の主体的な参加を前提としている。 ・DVD教材などを利用した自習体制も整備されており、学生に解放されている。	A		
	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	43	・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.150-151 ・シラバス(Toyonet-G)	・研究指導については、専攻の研究発表会を実施しており、概ね、一定の学習成果を上げている。 ・講義科目の一部では、成績判定に筆記試験を導入し、不合格者も出ている。この状況から、合格者は学習成果が上っていると判断できる。 ・その他の講義科目は、学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっていると思われるが、その確認はなされていない。カリキュラム・ポリシーについては現在作成中である。	A		
	研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導(院)	44 指導計画を立案し、計画に基づき、研究指導、学位論文作成指導を行っているか。	・学位論文審査内規 大学院要覧「課程博士学位請求論文提出要件」P.37	・毎年、論文題目届を、研究指導教授の署名・捺印の上で研究科委員長宛てに提出しており、研究指導はその届出に沿って実施している。 ・専攻の研究発表会を修了時に実施しており、これに向けて計画的に指導が行われている。	A		
2) シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	45 シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・全シラバス(Toyonet-G)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っている。また、専攻主任がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。なお、研究指導のシラバスには15回分相当の講義スケジュールが示されている。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	46 授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/23156.html/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/23156.html/</a> ) 工学研究科学生満足度アンケート結果	・講義科目においては、おおむね授業内容・方法とシラバスが整合している。研究指導については、学生の進捗状況を踏まえて行っていくため、内容や方法に変更が生じる場合には学生の理解を得ながら進めている。	A		
3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	47 シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・全シラバス(Toyonet-G)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して、評価基準を明示するように求めており、また、専攻主任によるチェックを行っている。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	48 各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.150-151	・各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、講義科目：半期15週で2単位 演習科目：半期15週で2単位を原則として、適切に設定している。	A		
	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	49	・「川越キャンパス学年暦」 『2013年度大学院要覧』P.146-147	・授業回数は15回の予定であり、学設置基準に沿って設定している。	A		

	既修得単位認定の適切性	50	他大学の大学院の単位認定を、適切な手続きに従って、合計10単位以下で行っているか。	・「大学院学則」 ・「研究科単位認定の申し合わせ」	・大学院学則において、「学生が本大学院に入学する前に大学院（本学または他の大学の大学院をいう。）において修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む）を、10単位を超えない範囲で本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなし、博士前期課程または修士課程の修了に必要な単位数に算入することができる」と定めている。 ・単位の認定にあたっては、「研究科単位認定の申し合わせ」に従い、研究科委員会にて審議して決定している。	A		
4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	51	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・「研究科FD委員会規程」 ・「研究科FD委員会議事録」	・研究科FD委員会が、研究科FDについての研究や、研究科FD研修会等を実施している。 ・専攻内では特に実施していない。	B		
		52	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的に実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・「研究科FD研修会について」 ・「研究科FD活動報告書」	・研究科FD委員会が、毎年、研究科FD研修会を開催するとともに、当該年度の活動を報告書にまとめ、全学FD委員会にて報告を行っている。 ・専攻内では特に実施していない。	B		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	53	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・「工学研究科学生の満足度に関するアンケート回答について」 ・「工学研究科学生満足度調査結果報告」 ・2012年度研究科委員会議事録	・学生アンケートを毎年実施して、講義科目および研究指導の達成度の測定や問題点の把握を行っている。	B		
	学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）	54	学生の自己評価や、研究科、専攻の教育効果や就職先の評価、修了時アンケートなどを実施しているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/23156.html/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/23156.html/</a> )	・「工学研究科学生の満足度に関するアンケート」を実施している。	B		
2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	55	修了要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・『2013年度大学院要覧』P26	・『大学院要覧』に修了要件を明示するとともに、新入生ガイダンスで周知している。	A		
	学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する方策（院・専院）	56	学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準（学位論文審査基準）を明らかにし、これをあらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・『2013年度大学院要覧』P37	・博士論文の学位論文審査基準は、『大学院要覧』に記載して、学生にあらかじめ周知している。 ・修士論文の学位論文審査基準は、専攻内での申し合わせに基づいているが基準等が明示されていない。	B		
		57	ディプロマ・ポリシーと修了要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・『2013年度大学院要覧』P.26.37	・修了要件に則って学位授与を行っている。	A		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

## (5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方針	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	※58 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・アドミッション・ポリシーを設定している。 ・研究科のアドミッション・ポリシーはホームページに掲載しているが、専攻のアドミッション・ポリシーも掲載する予定である。	A		
		59 アドミッション・ポリシーは、研究科、各専攻の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・アドミッション・ポリシーには、専攻の目的、教育目標を踏まえた内容を記載し、修得しておくべき知識の内容、水準等を明示している。	A		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	60 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	研究科のアドミッション・ポリシーはホームページに掲載しているが、専攻のアドミッション・ポリシーも掲載する予定である。	B		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	61 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・2012年度『大学院入学試験要項』	・募集人員、選考方法を、『大学院入試試験要項』にて受験生に明示している。	A		
		62 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	・2012年度『大学院入学試験要項』	・一般入試および推薦入試を実施しており、それぞれ、趣旨に則った学生募集、試験科目や選考方法を設定している。	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	63 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・「研究科委員会規程」 ・「研究科入試委員会規程」	・研究科委員会が学生募集、選抜を実施している。 ・専攻所属の教員が協力して、必要な筆記試験、面接試験を実施し、透明性のある選抜を実施している。	A		
		※64 一般入試、学内推薦入試、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	「平成25年度入試動向(入試種別募集人員・受け入れ予定数・実績)」	・専攻の入試方式において、募集定員の2倍以上の学生は入学していない。	A		
		65 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・大学院入学試験要項【人材養成の目的】 ・本学ホームページ	・入試方式や募集人員、選考方法は、大学院入学試験要項に従って適正に行われている。	B		
		※66 研究科における収容定員に対する在籍学生数比率が、博士前期(修士)課程で0.50～2.00、博士後期(博士)課程で0.33～2.00の範囲となっているか。	・「大学基礎データ表4」	・工学研究科(博士前期課程): 0.50 ・工学研究科(博士後期課程): 0.28	C	2014年度理工学研究科移行に伴い新研究科、新専攻にて検討する。	2015年10月10月入学を考慮する
		※67 部局化された大学院研究科や独立大学院(※)における、収容定員に対する在籍学生数比率が、0.90～1.25の範囲となっているか。 ※福祉社会デザイン研究科、学際・融合研究科、法務研究科			該当しない。		

	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	68	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。		・未充足について、その有意な原因究明は行っていないが、バイオ・応用化学専攻では学部のガイダンス等で説明を行い、宣伝活動を行なっている。	B		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		69	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。		・アドミッション・ポリシーの適切性については、定期的な検証を行っていない。	C	順次検証を行う。	2015年度
		70	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。		学生募集および入学者選抜の適切性と公平性について、定期的な検証を行っていない。	C	2014年度理工学研究科移行に伴い新研究科、新専攻にて検討する。	2015年2月 新専攻1年経過後に 検討を進める。

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

(11)その他

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。	哲学教育	95 教育・研究活動の中で哲学教育を推進しているか。		特に行っていない。	B	2014年度に工学研究科は理工学研究科に改編される予定であり、改編後のカリキュラムでは、各科目の講義を通じて、哲学的視点の教育(特に環境倫理)が行われることになっている。研究科および専攻として「哲学」という名称の科目は設けていない。	2014年度
	国際化	96 教育・研究活動の中で国際化を推進しているか。	・シラバス(Toyonet-G) ・工学研究科英語セミナーの開講	外国人教員による英語での講義が行われている。また、学生の研究成果発表に研究発表奨励金が大学から支払われており、専攻および研究科として国際学会等での発表を奨励している。さらに、研究科として「英語セミナー」を実施して、学生が国際学会でプレゼンテーションをするためのトレーニングができるようにしている。	A		
	キャリア教育	97 教育・研究活動の中でキャリア教育を推進しているか。		特に行っていない。	C	2014年度理工学研究科移行に伴い新研究科、新専攻にて検討する。	2015年2月 新専攻1年経過後に 検討を進める。
2) 研究科・専攻独自の評価項目①	(独自に設定してください)	98 (独自に設定してください)					
3) 研究科・専攻独自の評価項目②	(独自に設定してください)	99 (独自に設定してください)					
4) 研究科・専攻独自の評価項目③	(独自に設定してください)	100 (独自に設定してください)					
		101					
		102					
		103					

平成25(2013)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 工学研究科 環境・デザイン専攻

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

## (1) 理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	※1 研究科、専攻ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・「東洋大学大学院研究科委員会規程」	専攻において、「人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的」を、「東洋大学大学院研究科委員会規定」に定めている。	A		
		2 研究科、各専攻の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的（教育基本法、学校教育法参照）と整合しているか。	・『2013年度大学院要覧』P.204	専攻の目的は、学校教育法や大学院設置基準の第2条および第3条と整合しており、大学院の博士前期課程および博士後期課程としてそれぞれ適切であるといえる。	A		
		3 研究科、各専攻の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	・「建学の精神」、「大学の理念」 ・『2013年度大学院要覧』P.204	専攻の目的は、建学の精神である「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」を根本としており、また、専攻の目指すべき方向性や達成すべき成果を明らかにしている。	A		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4 研究科、各専攻の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	・修士学位論文要旨・審査報告書2012 ・博士後期課程研究報告書2012	専攻の目的に沿って、これまで実績が積み重ねられ、また、現在の人的・物的・資金的資源に至っており、専攻の目的の適切さは維持されているといえる。	A		
	個性化への対応	5 研究科、各専攻の目的の中に、当該研究科、専攻の個性・特色を打ち出しているか。	・『2013年度大学院要覧』P.204	・専攻の目的は、「問題解決力を磨く教育」という点で専攻の個性・特色を打ち出して設定されている。	A		
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6 教職員・学生が、研究科、各専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『2013年度大学院要覧』P.204 ・研究科ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/geng/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/geng/index_j.html</a>	・専攻の目的を『大学院要覧』に記載して、学生および教職員に配付している。 ・専攻の目的と教育目標は、ホームページに記載している。	A		
		7 研究科、各専攻の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	・『2013年度大学院要覧』P.204 ・研究科ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/geng/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/geng/index_j.html</a>	・専攻の目的については、研究科再編の議論の機会を重ねて持つ中で、2学科の上に立つ専攻としての理念・目的の理解を求めてきた。周知方法の有効性について教員の意識調査等による定期的な検証は特に行っていない。	C	2014年度理工学研究科移行に伴い新研究科、新専攻にて検討する。	2015年2月 新専攻1年経過後に検討を進める。
	社会への公表方法	8 受験生を含む社会一般が、研究科、専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・東洋大学大学院パンフレットP.32 ・研究科ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/geng/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/geng/index_j.html</a>	・東洋大学大学院パンフレットでは、専攻の「人材の養成に関する目的」を分かりやすい形で記載している。 ・専攻の目的は、研究科ホームページに記載している。	A		
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか	9 研究科、各専攻の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> ) 工学研究科学生満足度アンケート結果	・専攻の目的の適切性に関連するアンケートを毎年実施し、結果をホームページ上で公開しているが、定期的な検証には至っていない。	B			

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

### (3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14 教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」 ・「研究科教員資格審査内規」	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」の他、研究科内で「教員資格審査内規」を定め、研究科委員会を通して研究科の全専任教員に周知している。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15 組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・「工学研究科委員会規程」	・工学研究科委員会が、研究科や各専攻における教育に関する諸問題に対して、連携・調整を図っている。	A		
	教員構成の明確化	16 教員組織の編制方針を明確に定めているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・専攻の講義科目に適合するように教員を編制することとしているが、明文化はされていない。専攻の母体となる2学科間の調整が今後の課題である。 ・教員リストやプロフィールは、ホームページ上に公開している。	C	教員組織の編成方針を明文化し、ホームページなど適切な方法で公表する。	早急に専攻内で検討する。
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	※17 大学院設置基準に定められている研究指導教員および研究指導補助教員数を充足しているか。	・「大学基礎データ」表2 ・『2013年度大学院要覧』P.21-22、154-155	・後期課程研究指導教員必要数4名以上 ・研究指導補助教員を合わせて必要数7名以上と、大学院設置基準を充足している。	A		
		※18 研究指導教員の2/3は教授となっているか。【研究科、専攻】	・「大学基礎データ」表2	・前期課程研究指導教員の2/3以上が教授となっている。 ・後期課程研究指導教員の2/3以上が教授となっている。	A		
		19 教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・研究科、専攻科としての教員組織の編成方針はない。 ・課程表に沿った教員構成がなされている。 ・教員リストやプロフィールは、ホームページ上に公開している。	C	教員組織の編成方針を明文化し、ホームページなど適切な方法で公表する。	早急に専攻内で検討する。
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	20 専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」 ・「研究科教員資格審査内規」	・専任・非常勤を問わず、新規の科目を担当する際には、研究科教員資格審査委員会に「科目審査」として諮り審議している。	A		
	研究科担当教員の資格の明確化と適正配置(院・専攻)	21 研究科の科目担当および研究指導担当の資格が明確化されているか。	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」 ・「研究科教員資格審査内規」	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」の他、研究科内で「教員資格審査内規」を定め、基礎となる学部や、研究科の専任教員に諸会議にて周知している。	A		
3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	22 教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」 ・「研究科教員資格審査内規」	・「東洋大学大学院教員資格審査委員会規程」の他、「研究科教員資格審査委員会規程」に定め、基礎となる学部や、研究科の専任教員に諸会議にて周知している。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	23 教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」 ・「研究科教員資格審査内規」	・教員の採用、昇格は、規程に従って厳格に行われている。	A		

4)教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	24	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・研究に関しては、5年ごとの教員資格審査基準を満たすよう定期的に申し合わせがなされている。 ・教員リストやプロフィールは、ホームページ上に公開している。	C	申し合わせ内容を明文化し、ホームページなど適切な方法で公表する。	早急に申し合わせ内容を明文化する。
	教員の教育研究活動等の評価の実施	25	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	・東洋大学大学院工学研究科教員資格審査・審査基準 内規	・研究科所属教員全員に5年ごとに「研究科教員資格審査内規」に基づいて資格審査を継続している。ただし、論文業績を中心とした評価基準となっており、多様性を反映した教員評価制度にはなっていない。	B		

#### (4)教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している/達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善策	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	26 教育目標を明示しているか。	・『2013年度大学院要覧』P.204 ・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・『大学院要覧』に記載している。 ・研究科ホームページ、専攻ホームページで公開している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	※27 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・専攻のディプロマ・ポリシーを設定しているが公開していない。 ・研究科ではホームページでも記載している。	B		
		28 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・『2013年度大学院要覧』「研究科・専攻の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的」P.204	・教育目標に合わせて定められている。	A		
	修得すべき学習成果の明示	29 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	・『2013年度大学院要覧』「研究科・専攻の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的」P.204	・専攻のディプロマ・ポリシーを設定しているが公開していない。その中に修得すべき学習成果を明記している。	B		
2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	※30 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・専攻ではカリキュラム・ポリシーを設定しているが公開していない。 ・研究科ではホームページでも記載している。	B		
		31 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・カリキュラム・ポリシーは教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。 ・研究科ではホームページでも記載している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	32 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.154-155	・専攻では、関連分野に分けて科目を用意し、選択必修科目を設定して履修単位数を定め母胎となる学科にまたがる総合性を持たせている。	A		
3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	33 教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にあり、かつ、その周知方法が有効であるか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・専攻では公開していない。 ・研究科ではホームページで記載している。	B		
	社会への公表方法	34 受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・専攻では公開していない。 ・研究科ではホームページで記載している。	B		
4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		35 教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性に関連して、定期的な検証は行っていない。	C	2014年度理工学研究科移行に伴い新研究科、新専攻にて検討する。	2015年2月 新専攻1年経過後に 検討を進める。

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	36 教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	『研究科授業時間割表』	・履修を推奨している基盤科目はすべて開講している。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	37 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.154-155 ・シラバス (Toyonet-G)	・履修順序を条件とするようなカリキュラムにはしていない。 ・シラバスの「関連科目・関連分野」の枠を用意し、科目によっては、履修に必要な条件等を記載している。	B		
		38 カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> ) ・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.154-155	・研究科のカリキュラム・ポリシーはホームページ上で公開しているが、専攻のカリキュラム・ポリシーは公開していない。 ・教育課程は、学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	B		
	コースワークとリサーチワークのバランス(院)	39 講義科目および研究指導が、教育課程の中に適正に位置づけられ、指導場所、時間等が明らかにされているか。	・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.154-155 ・シラバス (Toyonet-G) ・『研究科授業時間割表』 ・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・講義科目は教育課程の中に適正に位置づけられている。 ・研究指導は教育課程表上「研究指導」と位置づけられており、学生は在学中は毎セメスターに指導教授の研究指導を履修登録している。研究指導の場所、曜日時間については、各員が個別に設定している。 ・時間割表は、ホームページ上で公開している。	A		
	専門分野の高度化に対応した教育内容の提供	40 専門分野の高度化に対応した教育内容を提供しているか。	・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.154-155 ・シラバス (Toyonet-G)	・専門分野の高度化に対応するため、最新の内容を含む科目「バイオ科学とナノテクノロジー概論」を用意している。	A		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

「教育方法」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善策	改善時期
1) 教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	41 教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実験)を適切に設定しているか。	・『2013年度大学院要覧』『研究科・専攻の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的』P.204 ・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.154-155	・問題発見・解決能力を磨き、実践を通した応用力を育てるという教育目標を達成するため、目的・内容に応じて、科目を講義、設計・企画演習、講義・実験、現場の見学・実習の携帯をとっている。さらに一級建築士実務認定のための講義・演習・インターンシップ科目を設定している。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	42 学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.154-155 ・シラバス(Toyonet-G)	・講義の多くは少人数クラスで実施されており、大学院セミナー室などで学生の主体的参加を促せるように行っている。 ・演習および研究指導は少人数対象あるいは個別指導であり、学生の主体的な参加を前提としている。	A		
		43 カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> ) ・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.154-155 ・シラバス(Toyonet-G)	・研究科のカリキュラム・ポリシーを設定し、ホームページ上で公開している。 ・教育方法は、学生に期待する学習成果の修得につながるようし、授業後のレポート等により確認を図っている。	A		
	研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導(院)	44 指導計画を立案し、計画に基づき、研究指導、学位論文作成指導を行っているか。	・学位論文審査内規 『2013年度大学院要覧』『課程博士学位請求論文提出要件』P.36	・毎年、論文題目届を、研究指導教授の署名・捺印の上で研究科委員長宛てに提出しており、研究指導はその届出に沿って実施している。	A		
2) シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	45 シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・シラバス(Toyonet-G)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っている。各教員がシラバスを入力後、専攻主任および大学院担当職員がシラバス内容をチェックし、記載内容に不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。なお、研究指導のシラバスの講義スケジュールについても、できるだけ具体的な内容を記載するように求めている。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	46 授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> ) 工学研究科学生満足度アンケート結果	・講義科目においては、おおむね授業内容・方法とシラバスが整合している。研究指導については、学生の進捗状況を踏まえて行っていくため、内容や方法に変更が生じる場合には学生の理解を得ながら進めている。 ・シラバスに則って行われていた等の授業評価については、修了者に対する満足度調査の中で行われている。その結果は、研究科ホームページ上で公開している。	A		
3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	47 シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・シラバス(Toyonet-G)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っている。各教員がシラバスを入力後、専攻主任および大学院担当職員がシラバス内容をチェックし、記載内容に不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。なお、研究指導のシラバスの講義スケジュールについても、できるだけ具体的な内容を記載するように求めている。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	48 各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.154-155	・各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、講義科目:半期15週で2単位 演習科目:半期15週で2単位を原則として、適切に設定している。	A		
		49 各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・「川越キャンパス学年暦」 『2013年度大学院要覧』P.12-13	・授業回数は半期15回となっており、大学設置基準に沿って設定している。	A		

	既修得単位認定の適切性	50	他大学の大学院の単位認定を、適切な手続きに従って、合計10単位以下で行っているか。	・「大学院学則」 ・「研究科単位認定の申し合わせ」	・大学院学則において、「学生が本大学院に入学する前に大学院（本学または他の大学の大学院をいう。）において修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む）を、10単位を超えない範囲で本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなし、博士前期課程または修士課程の修了に必要な単位数に算入することができる」と定めている。 ・単位の認定にあたっては、研究科単位認定の申し合わせに従い、研究科委員会にて審議して決定している。	A		
4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	51	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・「研究科FD委員会規程」 ・「研究科FD委員会議事録」	・研究科FD委員会が、研究科FDについての研究や、行研究科FD研修会等を実施している。 ・専攻内では特に実施していない。	B		
		52	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的に実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・「研究科FD研修会について」 ・「研究科FD活動報告書」	・研究科FD委員会が、毎年、研究科FD研修会を開催するとともに、当該年度の活動を報告書にまとめ、全学FD委員会にて報告を行っている。 ・専攻内では特に実施していない。	B		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	53	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・「工学研究科学生の満足度に関するアンケート回答について」 ・「工学研究科学生満足度調査結果報告」 ・2012年度研究科委員会議事録	・学生アンケートを毎年実施して、講義科目および研究指導の達成度の測定や問題点の把握を行っている。 ・全授業ではないが一部の授業でアンケート調査を行っている	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）	54	学生の自己評価や、研究科、専攻の教育効果や就職先の評価、修了時アンケートなどを実施しているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・修了者に対して、在学中の満足度や自己評価等について調査を行っている。調査結果は研究科ホームページ上で公開している。 ・就職先の評価については、各指導教員が個別に状況を把握し、会議等を通じて情報の共有に努めている。	B		
2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか	学位授与と基準、学位授与と手続きの適切性	55	修了要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・『2013年度大学院要覧』P.26	・『大学院要覧』に修了要件を明示するとともに、新入生ガイダンスで周知している。	A		
	学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する方策（院・専攻）	56	学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準（学位論文審査基準）を明らかにし、これをあらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・『2013年度大学院要覧』P.37	・博士論文の学位論文審査基準は、『大学院要覧』に記載して、学生にあらかじめ周知している。 ・修士論文の学位論文審査基準は、専攻内での申し合わせに基づいているが基準等が明示されていない。	B		
		57	ディプロマ・ポリシーと修了要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・『2013年度大学院要覧』P.26, 37	・専攻のディプロマ・ポリシーを設定し、その中に修得すべき学習成果を明記しており、修了要件とは整合している。その修了要件に則って学位授与を行っている。 ・専攻のディプロマ・ポリシーは公開していない。	B		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

## (5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	※58 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> ) ・大学院入学試験要項【人材養成の目的】	・専攻のアドミッション・ポリシーを設定しており、大学院要覧上に記載している。 ・研究科のアドミッション・ポリシーはホームページに掲載しているが、専攻のアドミッション・ポリシーも掲載する予定である。	B		
		59 アドミッション・ポリシーは、研究科、各専攻の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> ) ・大学院入学試験要項【人材養成の目的】	・専攻のアドミッション・ポリシーには、専攻の目的、教育目標を踏まえた内容を記載し、修得しておくべき知識の内容、水準等を定めており、大学院要覧上に記載している。ホームページ上では公開していない。	B		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	60 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> ) ・大学院入学試験要項【人材養成の目的】	・研究科のアドミッション・ポリシーはホームページに掲載しているが、専攻のアドミッション・ポリシーは大学院要覧に記載されているのみである。専攻のアドミッション・ポリシーもホームページに掲載する予定である。	B		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	61 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・2012年度『大学院入学試験要項』	・募集人員、選考方法を、『大学院入学試験要項』にて受験生に明示している。	A		
		62 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	・2012年度『大学院入学試験要項』	・一般入試および推薦入試を実施しており、それぞれ、趣旨に則った学生募集、試験科目や選考方法を設定している。	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	63 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・「研究科委員会規程」 ・「研究科入試委員会規程」	・研究科委員会が学生募集、選抜を実施している。	A		
		※64 一般入試、学内推薦入試、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	・根拠資料不明	・専攻の入試方式において、募集定員の2倍以上の学生は入学していない。	A		
		65 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> ) ・大学院入学試験要項【人材養成の目的】	・専攻のアドミッション・ポリシーを設定し、大学院要覧上に記載している。 ・入試方式や募集人員、選考方法は、大学院入学試験要項に従って適正に行われている。	A		
		※66 研究科における収容定員に対する在籍学生数比率が、博士前期(修士)課程で0.50~2.00、博士後期(博士)課程で0.33~2.00の範囲となっているか。	・「大学基礎データ表4」	・工学研究科(博士前期課程): 1.00 ・工学研究科(博士後期課程): 0.17	C	2014年度理工学研究科移行に伴い新研究科、新専攻にて検討する。	2015年10月10日入学を考慮する
※67 部局化された大学院研究科や独立大学院(※)における、収容定員に対する在籍学生数比率が、0.90~1.25の範囲となっているか。 ※福祉社会デザイン研究科、学際・融合研究科、法務研究科			該当しない。				

	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	68	定員超過または未充足について、原因調査と改善策の立案を行っているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・修了者に対して、在学中の満足度調査を行っている中で、進学理由等に関する設問もある。結果はホームページで公開している。調査結果を基に、未充足の原因調査および改善策を立案中である。	B		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		69	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・専攻会議や入試の判定会議において、定期的な検証を行う予定である。(設定したばかりであるため、検証実績は無い)	B		
		70	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。		学生募集および入学者選抜の適切性と公平性について、入試の判定会議で行っているが、その他の機会など定期的な検証を行っていない。	C	2014年度理工学研究科移行に伴い新研究科、新専攻にて検討する。	2015年2月新専攻1年経過後に検討を進める。

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。  
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。  
 A: おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。  
 B: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。  
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。  
 ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

(11) その他

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。	哲学教育	95	教育・研究活動の中で哲学教育を推進しているか。	・シラバス(Toyonet-G)	・講義の中でエンジニアの役割を教授する取り組みはあるが、組織的な哲学教育の推進には至っていない。	C	2014年度理工学研究科移行に伴い新研究科、新専攻にて検討する。	2015年2月 新専攻1年経過後に 検討を進める。
	国際化	96	教育・研究活動の中で国際化を推進しているか。	・シラバス(Toyonet-G)	・英語のテキストを利用する、講義時間の一部を英語で実施するなどの取り組みはあるが、すべて英語で行う講義は無く、組織的な国際化の推進には至っていない。	C	2014年度理工学研究科移行に伴い新研究科、新専攻にて検討する。	2015年2月 新専攻1年経過後に 検討を進める。
	キャリア教育	97	教育・研究活動の中でキャリア教育を推進しているか。	・『大学院要覧』P155	・教育課程表の中で、インターンシップを単位認定している。 ・各教員が企業と連携した研究活動を推進している。	A		
2) 研究科・専攻独自の評価項目①	(独自に設定してください)	98	(独自に設定してください)					
3) 研究科・専攻独自の評価項目②	(独自に設定してください)	99	(独自に設定してください)					
4) 研究科・専攻独自の評価項目③	(独自に設定してください)	100	(独自に設定してください)					
		101						
		102						
		103						

平成25(2013)年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 工学研究科 情報システム専攻

## (1)理念・目的

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	※1 研究科、専攻ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・「東洋大学大学院研究科委員会規程」	専攻において、「人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的」を、「東洋大学大学院研究科委員会規定」に定めている。	A		
		2 研究科、各専攻の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	・『2013年度大学院要覧』P.204	専攻の目的は、学校教育法や大学院設置基準の第2条および第3条と整合しており、大学院の博士前期課程および博士後期課程としてそれぞれ適切であるといえる。	S		
		3 研究科、各専攻の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	・「建学の精神」、「大学の理念」 ・『2013年度大学院要覧』P.204	専攻の目的は、建学の精神である「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」を根本としており、また、専攻の目指すべき方向性や達成すべき成果を明らかにしている。	S		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4 研究科、各専攻の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	・修士学位論文要旨・審査報告書2012 ・博士後期課程研究報告書2012	専攻の目的に沿って、これまで実績が積み、また、現在の人的・物的・資金的資源に至っており、専攻の目的の適切さは維持されているといえる。	A		
	個性化への対応	5 研究科、各専攻の目的の中に、当該研究科、専攻の個性・特色を打ち出しているか。	・『2013年度大学院要覧』P.204	・専攻の目的は、「問題解決力を磨く教育」という点で専攻の個性・特色を打ち出して設定されている。	A		
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6 教職員・学生が、研究科、各専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『2013年度大学院要覧』P.204 ・研究科ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/geng/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/geng/index_j.html</a>	・専攻の目的を『大学院要覧』に記載して、学生および教職員に配付している。 ・専攻の目的と教育目標は、ホームページに記載している。	A		
		7 研究科、各専攻の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。		・専攻の目的の周知方法の有効性については、定期的な検証を行っていない。	C	専攻教員の意識調査等をメールアンケートで行う方法を、専攻内で検討している。実施予定は、平成25年12月。	平成25年12月
	社会への公表方法	8 受験生を含む社会一般が、研究科、専攻の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・東洋大学大学院パンフレットP.30 ・研究科ホームページ <a href="http://www.toyo.ac.jp/geng/index_j.html">http://www.toyo.ac.jp/geng/index_j.html</a>	・東洋大学大学院パンフレットでは、専攻の「人材の養成に関する目的」を分かりやすい形で記載している。 ・専攻の目的は、研究科ホームページに記載している。	S		
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9 研究科、各専攻の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> ) ・工学研究科学生満足度アンケート結果	・専攻の目的の適切性に関連するアンケートを実施したが、定期的には行っていない。	B		

### (3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14 教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」 ・「研究科教員資格審査内規」	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」の他、研究科内で「教員資格審査内規」を定め、研究科委員会を通して研究科の全専任教員に周知している。	S		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15 組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・「工学研究科委員会規程」	・工学研究科委員会が、研究科や各専攻における教育に関する諸問題に対して、連携・調整を図っている。	A		
	教員構成の明確化	16 教員組織の編制方針を明確に定めているか。		・専攻の講義科目に適合するように教員を編成することとしているが、明文化はされていない。	B		
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	※17 大学院設置基準に定められている研究指導教員および研究指導補助教員数を充足しているか。	・「大学基礎データ」表2 ・『2013年度大学院要覧』P.158-159	・後期課程研究指導教員必要数4名以上 ・研究指導補助教員を合わせて必要数7名以上と、大学院設置基準を充足している。	A		
		※18 研究指導教員の2/3は教授となっているか。【研究科、専攻】	・「大学基礎データ」表2	・前期課程研究指導教員の2/3以上が教授となっている。 ・後期課程研究指導教員の2/3以上が教授となっている。	A		
		19 教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。		・研究科、専攻科としての教員組織の編成方針はない。 ・課程表に沿った教員構成がなされている。	B		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	20 専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」 ・「研究科教員資格審査内規」	・専任・非常勤を問わず、新規の科目を担当する際には、研究科教員資格審査委員会に「科目審査」として諮り審議している。	S		
	研究科担当教員の資格の明確化と適正配置(院・専院)	21 研究科の科目担当および研究指導担当の資格が明確化されているか。	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」 ・「研究科教員資格審査内規」	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」の他、研究科内で「教員資格審査内規」を定め、基礎となる学部や、研究科の専任教員に諮会議にて周知している。	S		
3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	22 教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」 ・「研究科教員資格審査内規」	・「東洋大学大学院教員資格審査委員会規程」の他、「研究科教員資格審査委員会規程」に定め、基礎となる学部や、研究科の専任教員に諮会議にて周知している。	S		
	規程等に従った適切な教員人事	23 教員の採用・昇格に際し、規程等に定められたルールが適切に守られているか。	・「東洋大学大学院教員資格審査規程」 ・「研究科教員資格審査内規」	・教員の採用、昇格は、規程に従って厳格に行われている。	S		

4)教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	24	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。		・研究に関しては、5年ごとの教員資格審査基準を満たすよう定期的に申し合わせがなされている。	B		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	25	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	・東洋大学大学院工学研究科教員資格審査・審査基準 内規	・研究科所属教員全員に5年ごとに「研究科教員資格審査内規」に基づいて資格審査を継続している。ただし、論文業績を中心とした評価基準となっており、多様性を反映した教員評価制度にはなっていない。	B	研究科再編の検討過程では、課題のままとなっている。	平成26年度以降の検討課題である

#### (4)教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善策	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	26 教育目標を明示しているか。	・『2013年度大学院要覧』P.204 ・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・『大学院要覧』に記載している。 ・研究科ホームページ、専攻ホームページで公開している。	S		
	教育目標と学位授与方針との整合性	※27 ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・『2013年度大学院要覧』P.204 ・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・専攻においてディプロマ・ポリシーを定め、大学院要覧「研究科・専攻の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的」で公開している。 ・研究科ではホームページでも記載している。	A		
		28 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・『2013年度大学院要覧』「研究科・専攻の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的」P.204	・教育目標に合わせて定められている。	S		
	修得すべき学習成果の明示	29 ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	・『2013年度大学院要覧』「研究科・専攻の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的」P.204	・専攻において習得すべき学習成果を明記している。	S		
2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	※30 カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・専攻ではカリキュラム・ポリシーを設定しているが公開していない。 ・研究科ではホームページで記載している。	A		
		31 カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・専攻のカリキュラム・ポリシーは教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。 ・研究科ではホームページでも記載している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	32 カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.158-159	・専攻では、関連分野に分けて科目を用意し必修と選択の別を定めている。また、基盤科目として履修を推奨する科目を設定している。	A		
3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	33 教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にあり、かつ、その周知方法が有効であるか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・今後、ホームページに公開する予定である。 ・研究科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーはホームページに公開している。	B		
	社会への公表方法	34 受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・今後、ホームページに公開する予定である。 ・研究科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーはホームページに公開している。	B		
4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的な検証を行っているか		35 教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。		・教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性に関連して、定期的な検証は行っていないが、当該評価項目についてはメールアンケートの実施を検討している。	B	ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性をメールアンケートで行う方法を、専攻内で検討している。実施予定は、平成25年12月。	平成25年12月

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	36 教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	『研究科授業時間割表』	・履修を推奨している基盤科目はすべて開講している。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	37 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.158-159 ・シラバス(Toyonet-G)	・履修順序を条件とするようなカリキュラムにはしていない。 ・シラバスの「関連科目・関連分野」の枠を用意し、科目によっては、履修に必要な条件等を記載している。	A		
		38 カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> ) ・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.158-159	・研究科のカリキュラム・ポリシーはホームページ上で公開している。 ・教育課程は、学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
	コースワークとリサーチワークのバランス(院)	39 講義科目および研究指導が、教育課程の中に適正に位置づけられ、指導場所、時間等が明らかにされているか。	・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.158-159 ・シラバス(Toyonet-G) ・『研究科授業時間割表』 ・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・講義科目は教育課程の中に適正に位置づけられている。 ・研究指導は教育課程表上「研究指導」と位置づけられており、学生は在学中は毎セメスターに指導教授の研究指導を履修登録している。研究指導の場所、曜日時限については、各員が個別に設定しているが、専攻として集約を行っている。	A		
	専門分野の高度化に対応した教育内容の提供	40 専門分野の高度化に対応した教育内容を提供しているか。	・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.158-159 ・シラバス(Toyonet-G)	・専門分野の高度化に対応するため、最新の内容を含む科目「機能システム特別講義」を用意している。	A		

「教育方法」

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	41 教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・『2013年度大学院要覧』『研究科・専攻の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的』P.204 ・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.158-159	・問題解決能力を磨くという教育目標を達成するため、内容に応じて、科目を講義、演習、講義・実験、研究指導の4形態のいずれかに設定している。	S		
	学生の主体的参加を促す授業方法	42 学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.158-159 ・シラバス(Toyonet-G)	・講義の多くは少人数クラスで実施されており、大学院セミナー室などで学生の主体的参加を促せるようにしている。 ・演習および研究指導は少人数対象、或いは、個別指導であり、学生の主体的な参加を前提としている。	S		
	研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導(院)	43 カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> ) ・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.158-159 ・シラバス(Toyonet-G)	・研究科のカリキュラム・ポリシーを設定し、ホームページ上で公開している。 ・教育方法は、学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっていると思われるが、その確認はなされていない。	B		
	44 指導計画を立案し、計画に基づき、研究指導、学位論文作成指導を行っているか。	・学位論文審査内規 大学院要覧「課程博士学位請求論文提出要件」P.36	・毎年、論文題目届を、研究指導教授の署名・捺印の上で研究科委員長宛てに提出しており、研究指導はその届出に沿って実施している。	S			
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	45 シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・全シラバス(Toyonet-G)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っている。また、専攻主任がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。なお、研究指導のシラバスの講義スケジュールについても、できるだけ具体的な内容を記載するように求めている。	S		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	46 授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> ) ・工学研究科学生満足度アンケート結果	・講義科目においては、おおむね授業内容・方法とシラバスが整合している。研究指導については、学生の進捗状況を踏まえて行っていくため、内容や方法に変更が生じる場合には学生の理解を得ながら進めている。	S		
3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	47 シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・全シラバス(Toyonet-G)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して、評価基準を明示するように求めており、また、専攻主任によるチェックを行っている。	S		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	48 各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・専攻教育課程表 『2013年度大学院要覧』P.158-159	・各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、 講義科目:半期15週で2単位 演習科目:半期15週で2単位 を原則として、適切に設定している。	S		
		49 各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・「川越キャンパス学年暦」 『2013年度大学院要覧』P.12-13	・授業回数は15回の予定であり、学設置基準に沿って設定している。	S		
	既修得単位認定の適切性	50 他大学の大学院の単位認定を、適切な手続きに従って、合計10単位以下で行っているか。	・「大学院学則」 ・「研究科単位認定の申し合わせ」	・大学院学則において、「学生が本大学院に入学する前に大学院(本学または他の大学の大学院をいう。)において修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む)を、10単位を超えない範囲で本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなし、博士前期課程または修士課程の修了に必要な単位数に算入することができる」と定めている。 ・単位の認定にあたっては、研究科単位認定の申し合わせ」に従い、研究科委員会にて審議して決定している。	A		

4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	51	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・「研究科FD委員会規程」 ・「研究科FD委員会議事録」	・研究科FD委員会が、研究科FDについての研究や、研究科FD研修会等を実施している。 ・専攻内では特に実施していない。	B		
		52	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・「研究科FD研修会について」 ・「研究科FD活動報告書」	・研究科FD委員会が、毎年、研究科FD研修会を開催するとともに、当該年度の活動を報告書にまとめ、全学FD委員会にて報告を行っている。 ・専攻内では特に実施していない。	B		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	53	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・「工学研究科学生の満足度に関するアンケート回答について」 ・「工学研究科学生満足度調査結果報告」 ・2012年度研究科委員会議事録	・学生アンケートを毎年実施して、講義科目および研究指導の達成度の測定や問題点の把握を行っている。	B		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	54	学生の自己評価や、研究科、専攻の教育効果や就職先の評価、修了時アンケートなどを実施しているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・前期課程の学生に対して、学生の自己評価、研究科・専攻の教育効果、就職内定状況などについて、修了時にアンケートを実施した。 ・その内容等の改善を今後検討する。	B		
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	55	修了要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・『2013年度大学院要覧』P.26	・『大学院要覧』に修了要件を明示するとともに、新入生ガイダンスで周知している。	A		
	学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する方策(院・専攻)	56	学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準(学位論文審査基準)を明らかにし、これをあらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・『2013年度大学院要覧』P.37	・博士論文の学位論文審査基準は、『大学院要覧』に記載して、学生にあらかじめ周知している。 ・修士論文の学位論文審査基準は、専攻内での申し合わせに基づいているが基準等が明示されていない。	B		
		57	ディプロマ・ポリシーと修了要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・『2013年度大学院要覧』P.26,37 ・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・修了要件に則って学位授与を行っている。	A		

## (5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点	判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	※58 アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・アドミッション・ポリシーを設定している。 ・研究科のアドミッション・ポリシーはホームページに掲載しているが、専攻のアドミッション・ポリシーも掲載する予定である。	A		
		59 アドミッション・ポリシーは、研究科、各専攻の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・アドミッション・ポリシーには、専攻の目的、教育目標を踏まえた内容を記載し、修得しておくべき知識の内容、水準等を明示している。	A		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	60 受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・研究科のアドミッション・ポリシーはホームページに掲載しているが、専攻のアドミッション・ポリシーも掲載する予定である。	A		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	61 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・2012年度『大学院入学試験要項』	・募集人員、選考方法を、『大学院入学試験要項』にて受験生に明示している。	A		
		62 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	・2012年度『大学院入学試験要項』	・一般入試および推薦入試を実施しており、それぞれ、趣旨に則った学生募集、試験科目や選考方法を設定している。	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	63 学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・「研究科委員会規程」 ・「研究科入試委員会規程」	・研究科委員会が学生募集、選抜を実施している。	A		
		※64 一般入試、学内推薦入試、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	・大学院工学研究科委員会資料	・専攻の入試方式において、募集定員の2倍以上の学生は入学していない。	A		
		65 アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> ) ・大学院入学試験要項【人材養成の目的】	・専攻のアドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法は、大学院入学試験要項に従って適正に行われている。	A		
		※66 研究科における収容定員に対する在籍学生数比率が、博士前期(修士)課程で0.50~2.00、博士後期(博士)課程で0.33~2.00の範囲となっているか。	・「大学基礎データ表4」	・工学研究科情報システム専攻(博士前期課程):0.70 ・工学研究科情報システム専攻(博士後期課程):0.28	C	2014年度理工学研究科移行に伴い新研究科、新専攻にて検討する。	2015年10月10月入学を考慮する
※67 部局化された大学院研究科や独立大学院(※)における、収容定員に対する在籍学生数比率が、0.90~1.25の範囲となっているか。 ※福祉社会デザイン研究科、学際・融合研究科、法務研究科			該当しない。				

	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	68	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・未充足について、その有意な原因究明は行っておらず、また、改善方策の立案にまでは至っていない。	B		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		69	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	・研究科ホームページ ( <a href="http://www.toyo.ac.jp/site/geng/">http://www.toyo.ac.jp/site/geng/</a> )	・専攻会議や入試の判定会議において、定期的な検証を行う予定である。(設定したばかりであるため、検証実績は無い)	B		
		70	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。		学生募集および入学者選抜の適切性と公平性について、定期的な検証を行っていないが、当該評価項目についてはメールアンケートの実施を検討している。	B	学生募集および入学者選抜の適切性と公平性について専攻教員に対してメールアンケートを行い、定期的な検証を行うための具体策を検討する。	平成25年12月

(11) 研究科・専攻独自の評価項目及び学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。	哲学教育	95	教育・研究活動の中で哲学教育を推進しているか。		・現時点では実施していない。	C	2014年度理工学研究科移行に伴い新研究科、新専攻にて検討する。	2015年2月 新専攻1年経過後に 検討を進める。
	国際化	96	教育・研究活動の中で国際化を推進しているか。	・シラバス(Toyonet-G) ・工学研究科英語セミナーの開講	外国人教員による英語での講義が行われている。また、学生の研究成果発表に研究発表奨励金が大学から支払われており、専攻および研究科として国際学会等での発表を奨励している。さらに、研究科として「英語セミナー」を実施して、学生が国際学会でプレゼンテーションをするためのトレーニングができるようにしている。	A		
	キャリア教育	97	教育・研究活動の中でキャリア教育を推進しているか。		・現時点では実施していない。	C	2014年度理工学研究科移行に伴い新研究科、新専攻にて検討する。	2015年2月 新専攻1年経過後に 検討を進める。
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						